



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社

コード番号 8933 URL <http://www.nttud.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ミツ村 正規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 篠田 智

TEL 03-6811-6424

四半期報告書提出予定日 平成24年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	95,572	△8.6	20,237	△4.7	15,732	△7.0	14,275	57.2
23年3月期第3四半期	104,520	0.3	21,236	77.9	16,921	123.8	9,079	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 16,109百万円 (56.7%) 23年3月期第3四半期 10,282百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4,337.57	—
23年3月期第3四半期	2,758.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	925,869	202,008	17.7
23年3月期	910,492	190,783	17.1

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 164,189百万円 23年3月期 155,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	600.00	—	600.00	1,200.00
24年3月期	—	600.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	600.00	1,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,000	△1.2	24,500	0.7	18,700	0.8	15,300	64.4	4,648.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年2月3日)公表いたしました「繰延税金負債等の取り崩し及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	3,291,200 株	23年3月期	3,291,200 株
24年3月期3Q	― 株	23年3月期	― 株
24年3月期3Q	3,291,200 株	23年3月期3Q	3,291,200 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
(6) 重要な後発事象	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響からの緩やかな景気の持ち直しの動きがみられるものの、海外景気の回復が弱まっていることにより輸出が横ばいになるとともに、企業収益が減少しているなど、引き続き厳しい状況となりました。先行きにつきましては、各種の政策効果等を背景に、引き続き景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待されているものの、電力供給の制約、原子力災害の影響、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れ、為替レートや株価の変動等による景気の下振れリスクが存在しております。

賃貸オフィス市場においては空室率が高い水準にあり、また、賃料相場は下落幅が縮小傾向にあるものの弱含み傾向が続きました。マンション分譲市場においては、景気の不透明感による販売への影響が懸念されるものの、税制優遇や低金利に支えられ、消費者の購入意欲の回復傾向が継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、不動産賃貸事業および分譲事業が減収となったことなどにより、営業収益は95,572百万円（前年同期比8,947百万円減、8.6%減）、営業利益は20,237百万円（前年同期比998百万円減、4.7%減）、経常利益は15,732百万円（前年同期比1,188百万円減、7.0%減）となりました。また、四半期純利益は14,275百万円（前年同期比5,195百万円増、57.2%増）となりました。これは、平成23年12月2日付で、法人税率見直しに関連する法律が公布されたことを踏まえ、繰延税金資産および繰延税金負債の一部を取り崩し、△8,383百万円を法人税等調整額（貸方）として計上するため、四半期純利益が少数株主利益控除後で5,850百万円増加したことによります。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの営業収益の状況は以下のとおりであります。なお、本文において各事業の営業収益はセグメント間の内部営業収益又は振替高を含んだ数値を記載しております。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
不動産賃貸事業 (百万円)	69,667	68,364
分譲事業 (百万円)	27,026	15,282
報告セグメント計 (百万円)	96,694	83,647
その他 (百万円)	11,470	15,685
消去 (百万円)	△3,644	△3,760
合計 (百万円)	104,520	95,572

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。また、各セグメントの収益にはセグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

2. 「消去」は、各セグメント間において、重複している内部営業収益又は振替高を指しております。

① 不動産賃貸事業

当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業については、アーバンネット四条烏丸ビル（京都府京都市）等の平成23年3月期に竣工した物件および新たに竣工した物件の賃料収入等があるものの、既存物件の賃料収入の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。

また、市場のオフィスの空室率が高い水準にある中、当社グループの保有するオフィスの平均空室率につきましては、東京都心5区では、平成23年3月末の3.6%から、平成23年12月末は2.0%となり、全国ベースでみると、平成23年3月末と同じ5.7%となりました。

一方、新規ビルの開発事業につきましては、うめきた（大阪駅北地区）先行開発区域プロジェクト（大阪府大阪市）、大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業（東京都千代田区）、アーバンネット神田ビル（東京都千代田区）、芝浦水再生センター再構築に伴う上部利用事業（東京都港区）等が進行中であります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、オフィスのアーバンネット内本町ビル（大阪府大阪市）、商業・オフィスのアーバンネット天神ビル（福岡県福岡市）およびホテル事業者が運営するUD中洲ビル（福岡県福岡市）等が竣工いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の営業収益は68,364百万円（前年同期比1,303百万円減、1.9%減）、営業費用は46,350百万円（前年同期比347百万円減、0.7%減）、営業利益は22,014百万円（前年同期比955百万円減、4.2%減）となり、営業利益率は前年同期の33.0%から、当第3四半期連結累計期間は32.2%となりました。

不動産賃貸事業における用途別の営業収益等の状況は以下のとおりであります。なお、各数値については連結の数値を記載しております。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
オフィス・商業	収益	64,696百万円	63,700百万円
	貸付可能面積	1,149,394㎡ (うち、転貸 16,326㎡)	1,172,915㎡ (うち、転貸 16,326㎡)
住宅・その他	収益	4,971百万円	4,663百万円
収益合計		69,667百万円	68,364百万円

- (注) 1. 貸付可能面積は、12月末日時点の数値であります。
2. 転貸による貸付可能面積には、当社および連結子会社間の契約による転貸は含まれません。

また、当社の空室率の状況は以下のとおりであります。

区分	平成22年12月	平成23年3月	平成23年6月	平成23年9月	平成23年12月
都心5区	3.7%	3.6%	3.7%	2.7%	2.0%
全国	6.4%	5.7%	6.0%	5.7%	5.7%

- (注) 1. 空室率は、各月末日時点の数値であります。
2. 「都心5区」とは、千代田区、中央区、港区、渋谷区および新宿区を指しております。

② 分譲事業

当第3四半期連結累計期間における分譲事業につきましては、当第3四半期連結累計期間および過年度に竣工した物件について、246戸のマンションの引渡しを行いました。また、新たに、ウェリス徳丸（東京都板橋区）等が竣工するとともに、ウェリス文京本駒込（東京都文京区）、グランフロント大阪オーナーズタワー（大阪府大阪市）等の販売を開始いたしました。戸建分譲につきましては、ウェリスパーク南長崎（長崎県長崎市）、宅地分譲につきましては、コモンステージ香里ヶ丘（大阪府枚方市）等の引渡しを行いました。

当第3四半期連結累計期間は、マンションの引渡戸数の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における分譲事業の営業収益は15,282百万円（前年同期比11,743百万円減、43.5%減）、営業費用は14,430百万円（前年同期比10,519百万円減、42.2%減）、営業利益は852百万円（前年同期比1,224百万円減、59.0%減）となり、営業利益率は前年同期の7.7%から、当第3四半期連結累計期間は5.6%となりました。

分譲事業における種類別・地域別の営業収益等の状況は以下のとおりであります。

区分		前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
		戸数・区画数	収益(百万円)	戸数・区画数	収益(百万円)
マンション					
引渡戸数	首都圏	307	14,687	190	9,016
	その他の地域	121	3,721	55	3,229
完成在庫		117	—	78	—
宅地分譲等					
引渡数	首都圏	12	1,604	6	281
	その他の地域	300	4,700	22	2,754
完成在庫		23	—	16	—
マンション／宅地分譲等合計					
引渡数	首都圏	319	16,292	196	9,298
	その他の地域	421	8,421	77	5,984
完成在庫		140	—	94	—
その他					
引渡数	首都圏	—	—	—	—
	その他の地域	1	2,312	—	—
完成在庫		—	—	—	—
総合計(収益)		—	27,026	—	15,282

- (注) 1. 共同事業物件については、当社事業割合に応じた戸数を記載し、小数点以下は切り捨てて表示しております。
2. 完成在庫は12月末日時点の数値であります。マンションの完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、前第3四半期連結累計期間は29戸、当第3四半期連結累計期間は13戸含まれており、宅地分譲等の完成在庫には、契約済未引渡しの物件が、当第3四半期連結累計期間は5区画含まれております。
3. 前第3四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、111件(3,092百万円)、当第3四半期連結累計期間の宅地分譲等の引渡数のうち、5件(2,211百万円)は土地の一括売却によるものです。
4. 前第3四半期連結累計期間における「その他」は、マンションの一棟売却によるものであります。
5. 「首都圏」とは、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県、群馬県および栃木県を指しております。

③ その他

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、工事進行基準を適用している大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業の収益計上等により、営業収益は15,685百万円（前年同期比4,215百万円増、36.8%増）、営業利益は2,155百万円（前年同期比1,328百万円増、160.4%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末において、資産、負債および純資産は前連結会計年度末に比べ増加しました。

(資産の状況)

資産の部は925,869百万円（前連結会計年度末比15,377百万円増）となりました。

流動資産は131,463百万円（前連結会計年度末比17,700百万円増）となりました。これは、仕掛販売用不動産の増加11,456百万円、販売用不動産の増加6,500百万円等によるものであります。

固定資産は794,406百万円（前連結会計年度末比2,323百万円減）となりました。

(負債の状況)

負債の部は723,861百万円（前連結会計年度末比4,151百万円増）となりました。

流動負債は108,927百万円（前連結会計年度末比4,105百万円増）となりました。これは、短期借入金の増加7,046百万円があったものの、未払法人税等の減少4,788百万円があったことなどによるものであります。

固定負債は614,933百万円（前連結会計年度末比46百万円増）となりました。これは、社債の増加13,787百万円があったものの、繰延税金負債の減少8,717百万円、受入敷金保証金の減少2,026百万円等があったことなどによるものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間末において、有利子負債は511,141百万円（前連結会計年度末比23,361百万円増）となりました。

(純資産の状況)

純資産の部は202,008百万円（前連結会計年度末比11,225百万円増）となりました。これは、利益剰余金の増加10,326百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日付で、法人税率見直しに関連する法律が公布されたことを踏まえ、平成23年5月11日付「平成23年3月期決算短信」、平成23年8月4日付「平成24年3月期第1四半期決算短信」および平成23年11月7日付「平成24年3月期第2四半期決算短信」の発表時に公表しました平成24年3月期の連結業績予想を修正することといたします。詳細については、「繰延税金負債等の取り崩し及び連結業績予想の修正に関するお知らせ」（平成24年2月3日公表）をご参照ください。

新たに公表いたしました平成24年3月期の連結業績予想は以下のとおりであります。

なお、平成24年3月期の連結セグメント業績の見通しについては、現在精査中であるため記載をしておりません。

平成24年3月期 連結業績の見通し

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	144,000	24,500	18,700	9,500	2,886.49
今回修正予想(B)	144,000	24,500	18,700	15,300	4,648.76
増減額(B)－(A)	0	0	0	5,800	—
増減率(%)	—	—	—	61.1	—
(ご参考)前期実績 (平成23年3月期)	145,693	24,324	18,554	9,307	2,827.98

不動産賃貸事業については、当第3四半期連結累計期間の業績は、賃料下落の影響等により前年同期に対して減収減益となりました。不動産賃貸市場においては、築年数の浅いビルや値ごろ感のあるビルへの借り換えの動きがみられましたが、空室率は依然として高い水準にあり、賃料の値下げ圧力は継続しております。海外景気の下振れや円高等のリスクによる日本経済の先行き不透明感は継続しておりますが、営業力の強化による稼働率の維持・向上、テナントリレーションの強化、戦略的リニューアルの実施を通じて、収益の確保に取り組んでまいります。

分譲事業については、当第3四半期連結累計期間の業績は、マンションの引渡戸数の減少等により、前年同期に対して減収減益となりました。マンション分譲市場においては、景気の不透明感による販売への影響が懸念されるものの、税制優遇および低金利にも支えられ、購入や買換えを希望される需要は底堅く存在するものと思われま。当社といたしましては、より厳選したマンション等用地の取得やいつまでも高い資産価値を保てる良質な住まいの提供等を通じて、安定的な利益創出を目指してまいります。

注) 本項における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合（％）	関係内容
(連結子会社) UD AUSTRALIA PTY LIMITED	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 17,000,000	分譲事業	100.0	オーストラリアにおける 不動産への投資および運用 役員の兼任：3名
(持分法非適用関連会社) 335 GRICES ROAD PTY LTD	オーストラリア メルボルン市	豪ドル 1	分譲事業	50.0	住宅用宅地の開発および 販売 役員の兼任：3名

(注) 1. 平成23年11月に、335 GRICES ROAD PTY LTDに出資をしておりますが、新規設立してからまもなく、決算期に達していないため、持分法適用の範囲から除外し持分法非適用関連会社としております。

2. 主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載しております。

当第3四半期連結累計期間において、次の関係会社が清算終了しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (％)	関係内容
(連結子会社) 長崎新戸町ニュータウン 開発特定目的会社	東京都港区	200	分譲事業	100.0	長崎新戸町ニュータウン の開発 役員の兼任：1名
(持分法適用関連会社) ㈱クロスフィールドマネ ジメント	東京都千代田区	10	その他	38.0	秋葉原クロスフィールド (ITセンター部分)の 企画・運営 役員の兼任：1名

(注) 1. 長崎新戸町ニュータウン開発特定目的会社は、平成23年4月1日に解散を決議し、平成23年8月30日に清算終了しております。

2. ㈱クロスフィールドマネジメントは、平成23年3月31日に解散を決議し、平成23年9月26日に清算終了しております。

3. 主要な事業の内容には、セグメント情報の名称を記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,270	12,477
受取手形及び営業未収入金	6,458	9,437
販売用不動産	7,630	14,131
仕掛販売用不動産	72,648	84,105
未成工事支出金	269	387
原材料及び貯蔵品	63	47
リース投資資産	2,394	3,195
預け金	8,417	538
繰延税金資産	1,723	1,233
その他	3,887	5,911
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	113,762	131,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	683,708	693,032
減価償却累計額	△354,323	△367,089
建物及び構築物（純額）	329,385	325,942
機械装置及び運搬具	13,500	13,739
減価償却累計額	△11,368	△11,737
機械装置及び運搬具（純額）	2,132	2,002
土地	400,206	401,644
リース資産	651	532
減価償却累計額	△448	△367
リース資産（純額）	203	165
建設仮勘定	9,718	12,020
その他	14,823	15,260
減価償却累計額	△11,205	△11,893
その他（純額）	3,618	3,367
有形固定資産合計	745,265	745,143
無形固定資産	4,969	4,761
投資その他の資産		
投資有価証券	21,150	20,551
長期前払費用	17,982	17,503
繰延税金資産	373	351
その他	6,990	6,095
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	46,495	44,501
固定資産合計	796,729	794,406
資産合計	910,492	925,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,083	6,944
短期借入金	—	7,046
リース債務	101	76
1年内返済予定の長期借入金	67,360	71,872
1年内償還予定の社債	1,611	1,611
未払法人税等	5,662	873
災害損失引当金	574	535
その他	21,428	19,966
流動負債合計	104,822	108,927
固定負債		
社債	123,704	137,492
長期借入金	295,102	293,117
リース債務	196	156
受入敷金保証金	88,081	86,054
負ののれん	30,186	28,848
繰延税金負債	68,644	59,927
退職給付引当金	5,889	6,075
役員退職慰労引当金	121	98
瑕疵担保損失引当金	60	—
資産除去債務	2,737	3,027
その他	159	133
固定負債合計	614,886	614,933
負債合計	719,709	723,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,760	48,760
資本剰余金	34,109	34,109
利益剰余金	72,628	82,955
株主資本合計	155,498	165,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	257	△437
為替換算調整勘定	△221	△1,198
その他の包括利益累計額合計	36	△1,635
少数株主持分	35,248	37,818
純資産合計	190,783	202,008
負債純資産合計	910,492	925,869

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業収益	104,520	95,572
営業原価	71,248	65,087
営業総利益	33,271	30,485
販売費及び一般管理費	12,035	10,247
営業利益	21,236	20,237
営業外収益		
受取利息	47	46
受取配当金	36	63
負ののれん償却額	1,444	1,444
持分法による投資利益	136	98
その他	254	132
営業外収益合計	1,920	1,785
営業外費用		
支払利息	5,982	5,954
その他	252	336
営業外費用合計	6,235	6,290
経常利益	16,921	15,732
特別利益		
固定資産売却益	204	—
瑕疵担保損失引当金戻入益	—	60
特別利益合計	204	60
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	560	1,216
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,001	—
災害による損失	—	276
特別損失合計	1,570	1,493
税金等調整前四半期純利益	15,555	14,299
法人税等	5,370	△3,488
少数株主損益調整前四半期純利益	10,185	17,787
少数株主利益	1,105	3,511
四半期純利益	9,079	14,275

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,185	17,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△700
為替換算調整勘定	△137	△977
その他の包括利益合計	97	△1,677
四半期包括利益	10,282	16,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,177	12,604
少数株主に係る四半期包括利益	1,105	3,505

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	69,093	27,026	96,120	8,399	104,520	—	104,520
セグメント間の内部営業収益又は振替高	573	—	573	3,070	3,644	△3,644	—
計	69,667	27,026	96,694	11,470	108,164	△3,644	104,520
セグメント利益	22,970	2,076	25,046	827	25,874	△4,638	21,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業に関連して、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスの模様替え工事等のテナントの要望による賃貸ビルの工事、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,638百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産 賃貸事業	分譲事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	67,803	15,282	83,086	12,486	95,572	—	95,572
セグメント間の内部営業収益又は振替高	561	—	561	3,199	3,760	△3,760	—
計	68,364	15,282	83,647	15,685	99,333	△3,760	95,572
セグメント利益	22,014	852	22,866	2,155	25,022	△4,784	20,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業に関連して、オフィスビルの建物管理や冷暖房供給、オフィスの模様替え工事等のテナントの要望による賃貸ビルの工事、オフィスビルのサービス付帯設備として飲食施設の運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,784百万円には、セグメント間取引消去△70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,714百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。